

トランプ税制改革は成功するか

中央大学 法科大学院 教授
東京財団 上席研究員 **森信 茂樹**

支持率が低迷しながらも強固な基盤に支えられているトランプ政権、1年経過したが、17年暮れに税制改革法案 (Tax Cuts and Jobs Act) が成立した。米国共和党には、小さな政府 (減税) を主張する派と財政健全化を主張する派との対立があるが、中間選挙を前に妥協した。次はインフラ投資ということになるが、減税の経済効果と財政赤字 (金利) の動向が今後の政治・経済を左右する。

トランプ税制改革はレーガン1期の税制改革 (1981年) を思い出させる。筆者は、83年から85年までの間、レーガン大統領の地元ロスアンジェルス総領事館で領事としてレーガン税制改革を間近に見てきた。当時は、冷戦真っただ中でサプライサイド経済学が隆興するなど、今と時代背景は異なるが、双方を比べるとさまざまな示唆が得られる。

レーガン1期の税制改革は、トランプ税制より規模の大きい減税 (5年間で7,500億ドル、GDP比2.9%) で、「減税をすれば人々の勤労意欲が増し、所得や消費が拡大、税収も増加する」というサプライサイド経済学をよりどころにしていた。これは後日、「呪術経済政策」(ブードゥー・エコノミー)、「フリーランチ」と揶揄されたように、眉唾物であ

った。

4年後の84年には、経済成長効果による税収増で財政は黒字化するという見通しを公表したが、1年目から税収見込みは大きく外れるところとなった。そこでレーガン政権は、早くも1年目が終わったところから部分的な増税に舵を切り替え、その後も増税措置をとった。それにもかかわらず財政赤字は拡大し、ドル高による貿易赤字と相まって「双子の赤字」となり、金利は高騰した。ドルの暴落を防止するために1985年にプラザ合意が行われ、再選されたレーガン大統領は2期目 (1986年) で、歳入中立型の税制改革を行い経済はやっと正常化した。この税制改革は、今日までお手本になっている。ちなみに、プラザ合意はわが国に急激な円高をもたらし、経済への悪影響の過剰な懸念が減税や公共事業の拡大といった需要喚起政策につながり、バブル経済を引き起こす要因となった。

一方トランプ税制改革は、10年間で1兆5,000億ドルという規模で、年換算、円換算すると、年間16兆5,000億円の減税ということになる。法人税減税に注目が集まるが、中身を見ると個人所得税減税が1兆1,000億ドル (10年間) と大宗を占めている。その効果

は、大きく高所得者層に偏っており低所得者への恩恵はわずかなので、格差問題はますます深刻になる。法人税減税により設備投資が増え経済が活性化するというが、企業は潤沢な内部留保を抱えており、減税部分は配当増・自社株買い・M&Aに回り、ウォール街だけが潤うことになる。

問題は、米国の財政赤字の動向である。米国では、減税効果を「ダイナミック・スコアリング」という手法により計算する。減税に伴う経済成長を最大限に（過大に？）見積もり税収見込みを蹴り上げ、財政赤字額を少なく見せて赤字懸念を少なくする手法である。レーガン税制改革ではこの経済・財政見通しが大きく外れたことは前述した。今回のトラ

ンプ税制改革では、1兆5,000億ドルの減税から経済成長による税収増を差し引いて実質1兆ドル強の財政赤字の拡大でおさまるので、金利上昇の影響は大きくない、という姿が両院合同税制委員会により試算されている。

このダイナミック・スコアリングによる見通しが外れ、すでに20兆ドルを超えている財政赤字がさらに拡大すれば、金利の上昇を通じて世界のマネーの流れに大きな影響を及ぼす可能性がある。アジア諸国のファイナンスをしている米国マネーが一斉に米国に還流すれば、世界経済に及ぼす影響は計り知れない。トランプ税制の行方は決して楽観できるものではない。